

四半期報告書

(第42期第1四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・内部監査室担当 中島 郷希

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・内部監査室担当 中島 郷希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,135,284	2,049,148	8,134,461
経常損失(△) (千円)	△129,563	△67,275	△395,657
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△113,118	△66,757	△397,894
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△127,996	15,711	△237,236
純資産額 (千円)	10,938,866	10,721,650	10,838,248
総資産額 (千円)	16,797,701	18,334,727	16,455,165
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.27	△2.52	△15.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	58.5	65.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,049百万円（前年同四半期比86百万円減（同4.0%減））、営業損失27百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）、経常損失67百万円（前年同四半期は経常損失129百万円）、四半期純損失66百万円（前年同四半期は四半期純損失113百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製人工関節製品の売上が日本国内及び米国で引き続き順調に推移しましたが、日本国内における償還価格引下げ、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー（以下「J&J社」）との販売契約終了等の影響による厳しい事業環境が続いております。当第1四半期連結累計期間では、J&J社製商品に代替する自社開発新製品を核にした骨接合材製品や人工関節製品及び脊椎固定器具製品の売上が伸長しましたが、J&J社製商品の売上高618百万円が計上されていた前年同四半期の売上高には僅かに及びませんでした。一方、米国で売上高が1,473百万円（前年同四半期比51.3%増）に伸長したこと及び自社製品比率が73.9%（前年同四半期は45.8%）に上昇したことなどにより、売上原価率が30.6%（前年同四半期は40.0%）に低下し、売上総利益は1,422百万円（前年同四半期は1,282百万円、同11.0%増）となり、前年同四半期を上回る結果となりました。

人工関節分野における売上高は、前々期に導入したODEV社製人工股関節新製品「オベーションヒップシステム」が順調に推移し、日本国内及び米国の売上合計は前年同四半期比33.5%増（日本国内17.8%増、米国59.7%増）の1,297百万円と大幅に伸張しました。

また、脊椎固定器具分野でも、ODEV社製脊椎固定器具「Vusion OS インターボディ Cage」が順調に推移し、日本国内及び米国の売上合計は前年同四半期比29.0%増（日本国内23.3%増、米国43.4%増）の182百万円と大幅に伸張しました。

さらに、骨接合材料分野では、当社とODEV社が共同開発し前期に全国販売を開始した骨接合材新製品「MODE」の売上が日本国内で徐々に拡大しております。

営業損益は、ODEV社製製品の売上が順調に推移し商品構成が大きく変化したことから、上記のとおり、自社製品売上比率は73.9%（前年同四半期は45.8%）となり、売上原価率は30.6%（前年同四半期は40.0%）まで低下し、また、販売費及び一般管理費は、ODEV社の売上増加に伴う販売手数料の増加により支払手数料が前年同四半期比95百万円増加しましたが、継続的に経費削減に努め、販売費及び一般管理費合計は1,450百万円（前年同四半期比8.8%増）となり、営業損失27百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）の計上となりました。

経常損益は、営業外費用として支払利息28百万円、為替差損12百万円など44百万円を計上したことから、経常損失67百万円（前年同四半期は経常損失129百万円）の計上となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損10百万円を特別損失として計上しました。

その結果、四半期純損失は66百万円（前年同四半期は四半期純損失113百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は1,409百万円（前年同四半期比18.6%減）、営業損失は68百万円（前年同四半期比32百万円減）となりました。

②米国

売上高は1,473百万円（前年同四半期比51.3%増）、営業利益は243百万円（前年同四半期比160.4%増）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前年同四半期比	
			金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	1,409,357	81.4	
	人工関節	715,693	117.8	
	骨接合材料	461,630	54.4	
	脊椎固定器具	124,286	123.3	
	その他	107,745	62.2	
	米国	639,791	158.1	
	人工関節	581,920	159.7	
	脊椎固定器具	57,841	143.4	
	その他	29	27.9	
	合計	2,049,148	96.0	

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,879百万円増加し、18,334百万円となりました。

主な増加は、商品及び製品305百万円、その他流動資産（主に未収入金）1,155百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ1,996百万円増加し、7,613百万円となりました。

主な増加は、短期借入金341百万円、割賦未払金206百万円、長期借入金527百万円、長期割賦未払金797百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ116百万円減少し、10,721百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金199百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は88百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,409,200	264,092	同上
単元未満株式	普通株式 52,680	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,092	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,000	—	14,000	0.05
計	—	14,000	—	14,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750,508	2,004,335
受取手形及び売掛金	※2 1,807,378	※2 1,443,078
商品及び製品	3,862,370	4,168,283
仕掛品	131,540	152,833
原材料及び貯蔵品	531,047	719,133
繰延税金資産	282,813	351,221
その他	398,297	1,553,786
貸倒引当金	△7,320	△6,269
流動資産合計	8,756,635	10,386,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	660,460	668,894
機械装置及び運搬具（純額）	170,665	178,978
工具、器具及び備品（純額）	2,539,822	2,766,179
土地	2,155,699	2,156,864
その他	5,579	4,481
有形固定資産合計	5,532,228	5,775,398
無形固定資産	103,142	99,940
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,998,225	1,996,348
その他	107,007	106,525
貸倒引当金	△42,075	△29,887
投資その他の資産合計	2,063,158	2,072,986
固定資産合計	7,698,529	7,948,325
資産合計	16,455,165	18,334,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,179	460,243
短期借入金	2,568,715	2,910,277
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	5,349	69,024
未払費用	195,572	241,647
未払金	141,185	140,729
割賦未払金	—	206,193
賞与引当金	129,444	31,568
その他	10,605	36,886
流動負債合計	3,434,266	4,097,785
固定負債		
長期借入金	1,749,673	2,277,632
リース債務	1,214	910
退職給付引当金	408,191	415,815
資産除去債務	18,111	18,203
長期未払金	3,960	3,960
長期割賦未払金	—	797,269
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	2,182,650	3,515,291
負債合計	5,616,917	7,613,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,094,920	4,895,853
自己株式	△26,078	△26,078
株主資本合計	10,657,799	10,458,733
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	180,448	262,916
その他の包括利益累計額合計	180,448	262,916
純資産合計	10,838,248	10,721,650
負債純資産合計	16,455,165	18,334,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,135,284	2,049,148
売上原価	853,232	626,229
売上総利益	1,282,052	1,422,918
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	33,097	26,968
販売促進費	61,427	61,184
広告宣伝費	15,965	13,765
給料及び手当	477,017	467,729
退職給付費用	1,514	8,166
法定福利費	52,165	46,428
福利厚生費	26,552	39,710
貸倒引当金繰入額	8,016	△13,238
旅費及び交通費	40,020	51,622
減価償却費	142,988	188,663
租税公課	16,457	31,167
研究開発費	73,628	88,822
支払手数料	128,536	223,575
その他	256,446	216,161
販売費及び一般管理費合計	1,333,833	1,450,727
営業損失(△)	△51,781	△27,809
営業外収益		
受取利息	25	96
受取配当金	131	—
受取家賃	1,054	1,054
業務受託料	9,809	—
その他	1,642	3,448
営業外収益合計	12,663	4,599
営業外費用		
支払利息	20,287	28,071
手形売却損	1,035	1,055
為替差損	49,662	12,374
シンジケートローン手数料	15,363	—
その他	4,096	2,563
営業外費用合計	90,445	44,065
経常損失(△)	△129,563	△67,275
特別損失		
固定資産売却損	5,660	108
固定資産除却損	13,625	10,235
特別損失合計	19,286	10,344
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,849	△77,619
法人税、住民税及び事業税	△28,825	51,156
法人税等調整額	△6,905	△62,018
法人税等合計	△35,731	△10,862
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△113,118	△66,757
四半期純損失(△)	△113,118	△66,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△113,118	△66,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△416	—
為替換算調整勘定	△14,461	82,468
その他の包括利益合計	△14,877	82,468
四半期包括利益	△127,996	15,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,996	15,711
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は有形固定資産の減価償却方法について従来より主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占め、その大半は手術に使用する医療工具であります。当該医療工具は急激に劣化するものではなく、かつ現在安定的に使用されていることから、その投資効果は耐用年数の期間中に平均的に発現しているものと見込まれ、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態にあった業績を表すことができると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ26,894千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形譲渡高	344,116千円	243,211千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	16,346千円	3,031千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	158,182千円	207,707千円
のれんの償却額	370千円	451千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,308	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,730,549	404,735	2,135,284	—	2,135,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	569,554	569,554	△569,554	—
計	1,730,549	974,290	2,704,839	△569,554	2,135,284
セグメント利益又は損失(△)	△101,305	93,689	△7,616	△44,165	△51,781

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△44,165千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,409,357	639,791	2,049,148	—	2,049,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	834,088	834,102	△834,102	—
計	1,409,371	1,473,879	2,883,250	△834,102	2,049,148
セグメント利益又は損失(△)	△68,685	243,958	175,273	△203,082	△27,809

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△203,082千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来より主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して「日本」の当第1四半期連結累計期間のセグメント損失は26,894千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円27銭	△2円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△113,118	△66,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△113,118	△66,757
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,867	26,461,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、当第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第42期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。